

113 學年度第一學期 Eurasia 基金會(from Asia)國際講座
第七期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(10)
講題：日本中小企業在 DX 化的現狀及挑戰

佐土井有里
(2024. 11. 21)

要 旨

本講演では、現代日本における重要な課題の一つである「日本企業の DX (デジタルトランスフォーメーション)」に焦点をあてて、その背景、現状、課題、そして将来の展望について話されました。

一、背景

日本企業は、高技術、高品質、開発力およびイノベーション力を強みとしています。しかしながら、近年の出生率低下および少子高齢化に伴う人材不足の問題が顕著化する中、DX 化の推進は企業活動における喫緊の課題となっています。

人口調査によれば、現在、日本では 65 歳以上の高齢者が総人口の約 3 分の 1 を占めており、今後その比率がさらに高まる一方、生産年齢人口 (15~64 歳) は減少の一途をたどると予測されています。

日本国内には約 421 万社の中小企業が存在し、全産業の約 99.7% を占めています。また、全労働人口の約 70% を雇用し、国内付加価値の約 50% を創出しています。少子高齢化による人材不足は中小企業に深刻な影響を及ぼし、ひいては日本経済全体に大きな打撃を与える可能性があります。

二、DX 化の現状

IPA (情報処理推進機構) は DX 化の進捗状況を以下の 4 段階に分類しています。

- ①全社的に DX 化を完了している。
- ②一部の部署で DX 化を完了しており、未完成の部署も今後 DX 化を予定している。
- ③各部門が自ら DX 化するかどうかを決める。
- ④DX 化を実施する予定がない。

これらのうち、①と②の 2 段階にある企業は、DX 化を完了または全面的な

DX化を目指している企業とされます。IPAの調査によれば、①および②の段階に達している企業の割合は、従業員規模が1000人以上の企業で87.7%、301~1000人の企業で67.8%、101~300人の企業で60.3%、100人未満の企業では31%となっている。企業規模が小さくなるほど①および②の段階に達している企業の割合は低くなる傾向が見られます。

また、年度別の推移を見ると、①と②の2段階にある企業の割合は2021年で全体の45.3%、2022年で54.2%、2023年で59.4%と、年々増加しております。しかしながら、2022年時点で全企業の68.1%がDX化を達成しているアメリカと比較すると、日本のDX化はまだ相当な進歩の余地があります。

さらに、産業別にDX化の進捗率（①と②の2段階）をみると、金融業および保険業で85.1%、製造業で64%、流通業および小売業で52.4%、情報通信業で51.3%、サービス業で46.2%と、業種ごとに進捗状況にはばらつきが見られます。

三、DX化の問題点

上述の結果を踏まえ、IPAは企業ごとにさらに詳細な調査を実施しました。

DX化が未実施の企業に対しては以下の2点について質問を行いました。

○今後DX化を予定しているか？

2023年の調査では、「予定がある」と回答した企業が12.7%、「予定がない」が24.3%、「不明」が63%という結果です。

○DX化を進めない理由は何か？

主な理由として、「知識や情報の不足」、「人材不足」、「技術不足」、「予算不足」、さらには「DX化のメリットが理解されていない」などが取りあげられます。

また、DX化を推進中の企業に対しては以下の2点について質問を行いました。

○DXを継続的に推進するための予算を確保しているか？

「毎年予算を確保して継続実施している」との回答が36.5%、「都度申請を行い、承認された場合に実施する」が53%、「予算がない」が9%という結果です。

○DX関連の専任人材を配置しているか？

「専任部署や研究開発チームがある」と回答した企業は全体で67.7%であるが、従業員1000人以上の企業では89.1%、301~1000人では74.9%、

101～300人では62%、100人未満では27.3%となっている。企業規模が小さいほど専任体制が整っていない実態が明らかとなりました。

上記の4つの質問から、次の結論を導き出すことができます。

1. 中小企業では、資金、人材、リソース、技術の不足により、デジタル技術の導入が困難であること。
2. 一部企業では、DX化のメリットが理解されず、変化への抵抗感が強いこと。
3. 既存のシステムやプログラムを十分活用できないため、新たな技術導入が進まず、非効率や誤用が生じる場合があること。

四、「伴走型DX」支援の実施と成果

講演者は2023年より、個別企業に対する「伴走型DX化」支援を開始しています。この「伴走型」とは、マラソンの練習において選手と伴走者が共に走るように、5人以上のチームが毎月4時間企業と関わりながら意見を提供し、企業自らがDX化の方向性を模索する仕組みです。これは従来のコンサルティングとは異なり、無償で企業と共に取り組む活動です。

現時点での成果として、データのデジタル化、業務効率の向上、生産性の向上、全体的な業務のデジタル化などが挙げられます。また、意識改革に向けた提言を行い、DX化を通じて企業文化や企業イメージの変革を目指しています。

五、将来の展望

講演者は、テスラ（Tesla）の事例を挙げています。同社では、全ての部門のデータをデジタル化し、モニターに可視化することで、問題が発生した際には全従業員が情報を共有し、迅速に協議・解決できる仕組みを構築しています。このような情報の透明性とチーム間の相互議論が、同社の業績向上の重要な要因となっています。

DX化はチームの自律性を向上させ、企業全体の進化を促進するものです。中小企業が早期にDX化を実現することで、生産性の向上とともに、日本経済全体の発展に貢献することが期待されます。これが講演者が現在DX化の推進に尽力している理由です。

日本語翻訳 葉淑華

2024.11.25